

総合計画体系	事務事業名	衆議院議員総選挙	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
	施策名	施策外	所属G	—	課長名	杉原 美和
	基本方針	方針外	担当者名	陶山 透	電話番号	0854-40-1090 (内線) 2363
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011002 科目 2015	大事業名 中事業名	衆議院議員選挙 衆議院議員選挙(人件費)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
住民	投票率の向上

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	令和6年10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の準備事務、期日前投票事務及び投開票事務を行った。
---	--

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 選挙執行のための準備事務 ○ 期日前投票所の設置及び運営 ○ 当日投票所の設置及び運営 ○ 開票所の設置及び運営 ○ 投開票事務等執行経費の支出等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器の購入等による投開票事務の効率化及び迅速で正確な事務の遂行 ・ 選挙事務に係る人員の削減 ・ 入場券裏面への期日前投票宣誓書様式の記載 ・ 音声版選挙広報の発行

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 投票率	%			66.5	
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
投開票管理者報酬等 4,480千円	国庫支出金	千円				
ポスター掲示場作製及び設置管理撤去回収費 3,987千円	県支出金	千円			26,406	
入場券郵送等通信運搬費 2,556千円	地方債	千円				
入場券等印刷製本費 321千円	その他	千円				
消耗品その他 4,495千円	一般財源	千円			581	
投票事務等職員人件費 11,148千円	事業費計	千円	0	0	26,987	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	衆議院議員総選挙に係る事務を適正に行った。経費については、前回の衆議院議員総選挙(令和3年度)と比較して、投票所の統廃合により投票所数が4減(38投票所から34投票所)となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策(投票所内の除菌等)のために増員していた事務従事者を従来的人数に戻したこと、開票事務の等により、約200万円の人件費削減となった。
② 事業実施するうえでの課題	投開票事務のスリム化や人件費の削減を図る。また、選挙機器の購入費については、一般財源対応が必要となるので、計画的に機器を更新する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	投開票事務の更なるスリム化を行い、経費の削減を行う必要がある。選挙機器の更新については、財源がある国政選挙時に計画的に更新する。

総合計画体系	事務事業名	衆議院議員補欠選挙	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
	施策名	施策外	所属G	—	課長名	杉原 美和
	基本方針	方針外	担当者名	陶山 透	電話番号	0854-40-1090 (内線) 2363
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011002 項 日 中 事 業 名 2015 衆議院議員選挙 衆議院議員補欠選挙 衆議院議員補欠選挙(人件費)	大事業名	衆議院議員選挙

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
住民	投票率の向上

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	令和6年4月28日執行の衆議院島根県第1区選出議員補欠選挙について、令和5年度に引き続き準備事務、期日前投票事務及び投開票事務を行った。
---	--

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○選挙執行のための準備事務 ○期日前投票所の設置及び運営 ○当日投票所の設置及び運営 ○開票所の設置及び運営 ○投開票事務等執行経費の支出等 	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の購入等による投開票事務の効率化及び迅速で正確な事務の遂行 ・選挙事務に係る人員の削減 ・入場券裏面への期日前投票宣誓書様式の記載 ・音声版選挙広報の発行

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 投票率	%			61.8	
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
投開票管理者報酬等 2,889千円 ポスター掲示場設置管理撤去及び回収費 1,618千円 消耗品その他 2,944千円 投票事務等職員人件費 6,289千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円		13,740	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		1,445	
	事業費計	千円	0	1,445	13,740	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	衆議院議員補欠選挙に係る事務を適正に行った。補欠選挙の執行は、今回が初めてであったこと、また、市内6町のうち旧島根第1区(大東町・加茂町・木次町)のみが該当であったため、経費について比較する対象がないが、投票事務、開票事務それぞれにおいて事務従事者を減らし人件費の削減を行った。
② 事業実施するうえでの課題	投開票事務のスリム化や人件費の削減を図る。また、選挙機器の購入費については、一般財源対応が必要となるので、計画的に機器を更新する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	投開票事務の更なるスリム化を行い、経費の削減を行う必要がある。選挙機器の更新については、財源がある国政選挙時に計画的に更新する。

総合計画体系	事務事業名	市長選挙	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
	施策名	施策外	所属G	—	課長名	杉原 美和
	基本方針	方針外	担当者名	陶山 透	電話番号	0854-40-1090 (内線) 2363
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011002 項 目 2031	大 事 業 名 中 事 業 名	市長選挙 市長選挙 市長選挙(人件費)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
住民	投票率の向上
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	任期満了に伴う雲南市長選挙の準備事務、立候補届出受付事務、期日前投票事務及び投開票事務を行った。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
○選挙運動用交付物の準備 ○立候補届出の受付 ○選挙公報の発行 ○選挙執行のための準備事務 ○期日前投票所の設置及び運営 ○当日投票所の設置及び運営 ○選挙運動費用公費負担に係る事務 ○開票所の設置及び運営 ○投開票事務等執行経費の支出等	・機器の購入等による投開票事務の効率化及び迅速で正確な事務の遂行・選挙事務に係る人員の削減 ・入場券裏面への期日前投票宣誓書様式の記載 ・音声版選挙広報の発行 ・コミュニケーションボードの導入

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 投票率	%			67.2	
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
投開票管理者報酬等 3,881千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
ポスター掲示場作製設置等 3,132千円		県支出金	千円			
投票用紙、選挙公報等印刷費 2,164千円		地方債	千円			
入場券郵送等通信運搬費 2,510千円		その他	千円			
選挙運動用ハガキ公費負担 1,337千円		一般財源	千円			25,966
選挙運動費用公費負担 1,175千円		事業費計	千円	0	0	25,966
消耗品その他 3,038千円						
投票事務等職員人件費 8,729千円						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市長選挙に係る事務を適正に行った。経費については、前回の市長選挙(令和2年度)と比較して、投票所の統廃合により投票所数が4減(38投票所から34投票所)となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策(投票所内の除菌等)のために増員していた事務従事者を従来の人数に戻したこと、開票事務従事者数を減らしたこと等により、約250万円の人件費削減となった。
② 事業実施するうえでの課題	投開票事務のスリム化や人件費の削減を図る。また、選挙機器の購入費については、一般財源対応が必要となるので、計画的に機器を更新する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	投開票事務の更なるスリム化を行い、経費の削減を行う必要がある。選挙機器の更新については、財源がある国政選挙時に計画的に更新する。

総合計画体系	事務事業名	市議会議員選挙	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
	施策名	施策外	所属G	—	課長名	杉原 美和
	基本方針	方針外	担当者名	陶山 透	電話番号	0854-40-1090 (内線) 2363
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011002 項 日 中 中 目 日 中 中 2032	大 大 事 事 業 業 名 名 市 市 議 議 会 会 議 議 員 員 選 選 挙 挙 市 市 議 議 会 会 議 議 員 員 選 選 挙 挙 (人件費)	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
住民	投票率の向上

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	任期満了に伴う雲南市議会議員一般選挙の準備事務、立候補届出受付事務、期日前投票事務及び投開票事務を行った。
---	---

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
○選挙運動用交付物の準備 ○立候補届出の受付 ○選挙公報の発行 ○選挙執行のための準備事務 ○期日前投票所の設置及び運営 ○当日投票所の設置及び運営 ○選挙運動費用公費負担に係る事務 ○開票所の設置及び運営 ○投開票事務等執行経費の支出等	・機器の購入等による投開票事務の効率化及び迅速で正確な事務の遂行 ・選挙事務に係る人員の削減 ・入場券裏面への期日前投票宣誓書様式の記載 ・音声版選挙広報の発行

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 投票率	%			69.6	
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
投開票管理者報酬等 3,790千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
ポスター掲示場作製設置等 8,217千円		県支出金	千円			
投票用紙、選挙公報等印刷費 2,335千円		地方債	千円			
入場券郵送等通信運搬費 2,476千円		その他	千円			
選挙運動用ハガキ公費負担 2,621千円		一般財源	千円			41,384
選挙運動費用公費負担 9,215千円		事業費計	千円	0	0	41,384
消耗品その他 3,608千円						
投票事務等職員人件費 9,122千円						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市議会議員選挙に係る事務を適正に行った。経費については、前回の市議会議員一般選挙(令和2年度)と比較して、投票所の統廃合により投票所数が4減(38投票所から34投票所)となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策(投票所内の除菌等)のために増員していた事務従事者を従来の人数に戻したこと、開票事務の従事者数を減らしたこと等により、約300万円の人件費削減となった。
② 事業実施するうえでの課題	投開票事務のスリム化や人件費の削減を図る。また、選挙機器の購入費については、一般財源対応が必要となるので、計画的に機器を更新する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	投開票事務の更なるスリム化を行い、経費の削減を行う必要がある。選挙機器の更新については、財源がある国政選挙時に計画的に更新する。